

令和7年3月31日

土岐市議会議長 西尾 隆久 様

会 派 名 新世クラブ
代表者名 水野 哲男

会派視察報告書

先般、行いました当会派の視察について、下記のとおり報告いたします。

記

1. 視 察 日：令和6年7月23日～24日

2. 視 察 先：(1) 千葉県旭市「旭市多世代交流施設・おひさまテラス」
(2) 茨城県神栖市「神栖防災アリーナ」

3. 視察を終えて

(1) 千葉県旭市「旭市多世代交流施設・おひさまテラス」について

旭市とイオンタウン((株))を代表事業者とする事業者グループが官民連携で整備を進めている。新しいまち「生涯活躍のまち・みらいあさひ」として、商業機関を開業した。開発事業者グループである、イオンタウン(株)、大和ハウス工業(株)、阿部建設(株)、(株)楽天堂の4社が、それぞれのノウハウを持ち寄り、魅力的で持続可能なまちづくりを目指している。

1階部分では、(株)楽天堂がシェアキッチン「めとはな」・デイサービス「わだち」を運営している。本格的な厨房施設を複数人でシェアして、調理・販売できる場所を提供している。

また、現在イオンタウン敷地内に、特別養護老人ホームを建設中。お年寄りに優しいまちづくりの取り組みに、大変感心し勉強になった。

2階部分には、①特殊な工作機械・様々な設備が整ったものづくりスペース、②元気に遊べる屋内公園、あそぶスペース、③自由にくつろげる、オープン

スペース（勉強や休憩で利用できる。）、④趣味・仲間づくりなど、多様なジャンルの講座、ワークショップを開催、⑤数千冊の本が並ぶ、読書スペース、⑥有料レンタルスペース（キッチン・ダンススタジオ・ミュージックスタジオ・コワーキングスペースなど）、⑦6ヶ月から小学3年までの子供を一時預かりできるスペースがある。

施設利用者にとって、安心して活動できる場所、子供・子育て世代・高齢者を中心とする地域住民の居場所、活躍の場、交流・つながる場、また、若者やビジネスパーソンの起業・創業の場を目指している。また、子育てを通して、つながり支え合い共に育む場所として多世代の人々が交流し、賑わいを生み出す拠点として、みらいあさひのまちづくりに寄与している。

今回の視察では、開発事業者グループで知恵を出し合い、人口減少・少子高齢化が急速する中、地方創生の観点から「旭市生涯活躍のまち構想」を重点戦略として実現にむけての取り組みが大変勉強になった。

《文責 大久保 一夫》

官民連携による新たなまちづくり「生涯活躍のまち・みらいあさひ」イオンタウン旭は、一極集中を是正し地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることを目的とした一連の政策である地方創生には、官民一体となり取り組む必要性があると感じ取った。イオン代表事業者とする事業者グループが官民連携で整備を進める新しいまちとして千葉県旭市に2022年4月23日に開業したイオンタウン旭である。

しかし、市と事業者の目指すハードルは高く旭市の目指すビジョンは生涯活躍のまちの実現であり行政の負担軽減・中心市街地への波及効果策である一方、事業者は、事業安定性と新機軸創出でありテナント波及効果、安定的な主客等が主なものである。

全く異なるものではあるが市として応援出来るものもあった。地域の病院・大学・地元企業・地元住民・ボランティア等を連携強化すれば移住安住勧誘出来ることと民間の柔軟アイデアである。市は、民間のアイデアには柔軟性があることを十分認識することが出来た為、実現出来たと思う。こうして、出来たのが「おひさまテラス」だと思う。

旭市が設置し、イオンタウンが指定管理者となり管理運営を担う公共施設である。一人一人が個の可能性・多様性を発見し地域へ飛び出していける出発地点となることを願い、子どもと子育て世代、高齢者を中心とする地域のみんなの居場所、活躍の場、交流・つながる場、また、若者やビジネスパーソンの起業・創業の場を目指している。子育てを通じてまちの人々がつながり、支え合い、共に育む場として、多世代の地域の皆が交流と賑わいを生み出すエリアビジョン「ヒト」と「かおり」を感じる暮らし、人やまちと

自分とのつながりを実感して、ちょっとだけ元気や勇気をもらえたような気がする。そんな、ささやかでも温かな手触りのある暮らしの姿が最終的なビジョンを目指している。さらに、描いたビジョンを少しずつ実現していくことは、イメージと対話、地域の豊かな暮らしをイメージしてみる。チャレンジと協働によって実際に小さなチャレンジをしてみる持続可能なまちづくり。都市政策や地域事業など、まちづくりにつなげる為の、協議会をきっかけに、地域団体や各分野の専門家との協議からまちの再生や活性化、将来の豊かな暮らしづくりに取り組むことを今回の視察で学ぶことが出来た。本市では取り込めるものがあるならば参考にしたいと思う。

《文責 山内 健》

(2) 茨城県神栖市「神栖防災アリーナ」について

大きな2つの河川(利根川・常陸利根川)を渡り、茨城県に入った。水田と農地の広がり、見渡す限り平地だが多くは河川敷か元々は河川敷だったであろうと思われる。小高いところは堤防のようだ。ホテルの窓からは、広がる平野とその向こうに鹿島臨海コンビナートが見える。昔は、鹿島砂丘であったようだ。

災害への備えは津波だけでなく、液状化や水害への備えが必要な地域であろう事が容易に想像できた。

平成17年に波崎町と合併、当時神栖市は約50,000人、波崎町は約40,000人弱、現在は94,000人弱である。当時、外国人籍は人口に入れてなかったとの事で、増えているわけではないようだ。神栖市は、県庁所在地の水戸市にも、東京にも1時間半ほどかかる位置にある。市内に人の乗る電車網はなく、あるのは、鹿島臨海鉄道だが、貨物のみであるようだ。完全な車社会である。関東の酪農の為の飼料生産地であり、他にもナスやピーマン等の農業。鯖や鰯等の近海物漁業。鹿島臨海コンビナートがあり、温暖な気候とバランスのとれた産業構成で市の財政は潤っているとの事である。その昔は、銚子市のむこう側という事で、チバラキ県という名でも郵便物は届いたという逸話があるようだ。ホテルから防災アリーナへ向かうタクシーの運転手の話によると、この辺りはその昔、帰還兵とその傷病者が立てたバラック小屋の立ち並ぶ雑木林であったそうだ。神栖中央公園は、旧建設省、土木研究所があった国有地であり、平成17年市政施行時の土地利用計画で防災公園にする事が認められ、平成21年に国からの払い下げが実現したとの事。当時は反対者や懐疑者が多かったが、平成23年の東北大震災が起きると賛成者が格段に増え、防災公園建設にはずみがついたと同じくタクシーの運転手の話であった。

見渡す限りの芝生広場と駐車場。この炎天下に噴水のある親水広場は

小さい子の遊び場になっていた。公園に面した全面ガラス窓は、全てが開閉が出来るようになっていた（コミュニケーションコリドー）。「もしも」の時も「いつも」のところへ！のキャッチフレーズのこの施設は、バスケットボール3面あるメインアリーナをはじめ、サブアリーナ、プールやトレーニング室、温浴施設、音楽ホール（300席）各種会議室や研修室等があり、土岐市でいう公民館的役割（生涯学習）と文化・スポーツ活動等を行える総合体育館であった。それもプロリーグや実業団・社会人リーグも行われる本格的な施設である。

防災としての側面では、1次避難（～3日間）として1万人、中長期避難（4～7日目）で2,000人を想定した発電機や水（飲料水含む）、テントなどの備蓄備品を備えていた。災害時へ対応された普段のトイレや防災トイレ（マンホールトイレ）や、かまどになるベンチ。津波発生時の一時避難所としての展望デッキ等、災害時のあらゆる想定がなされていた。多目的広場（臨時駐車場）は調整池を兼ねており、この地は水害に対する備えも大きい事がうかがえた。

この施設の建設にあたっては、PFI方式（設計から建設・管理・運営まで一括発注）が導入された。これは、清水建設、三菱電機ビルソリューションズ(株)（旧三菱ビルテクノ）、東京アスレチッククラブの3社により、設計から建設、管理・運営を一体的に行われている方式であった。コストダウンだけでなく、民間の力の活用と、管理・運営側が設計から携わることによるスムーズな連携が出来ているという事だった。建設・整備費約118億円、15年で約51億円弱の運営管理料という事だった。これは良いシステムであり、土岐市においてもPFI方式が活用できないか注目していきたい。

メインアリーナをはじめ、多くの施設は市民による利用が想定よりも高く、7割に迫る稼働率があり、直近では年間2万人の利用者と1億円超えの利用料との事である。ただ、音楽アリーナだけは、稼働率は3割を下回っているようだ。神栖市議長が、神栖市は伝統文化がないので、文化の向上を目指しているという旨の話をされていたが、まさにこの数字に表れているようだ。

国有地の払い下げを中央公園（防災アリーナ）としての活用を觀させていた。いざという時にも対応する普段から市民に愛されている施設であった。

人口減少化に伴い、公共施設の統合・複合化の検討が始まっている現在、このような大規模体育館が土岐市にそのままあてはまるのかは疑問である。ただ、既存の施設の長寿命化・改修等において、災害対応ができる施設とすることは可能と思われる。また、PFI方式による発注と管理・運営という指定管理方式は、今後の参考にしていきたい。

《文責 渡邊 豪》

以上

大久保一夫

新世クラブ 行政視察

令和7年3月4日（火）

やきものワールド in ポートメッセなごや

1 目的

陶磁器文化の現状と市場動向の調査、作家・窯元との交流、最新トレンドの把握

2 イベント概要

やきものワールドは、日本最大級の陶磁器イベントの一つで、全国の窯元や作家が集まり展示・販売・ワークショップを通じて、やきものの魅力を発信する。会場には多彩なブースが並び、来場者は伝統工芸から現代デザインまで幅広い作品に触れることができる。

・主な展示内容

- ・全国の窯元・作家ブース（美濃焼・瀬戸焼・有田焼）など
- ・特別企画（テーマ別展示・特定地域の特集）など
- ・ワークショップ（ろくろ体験・絵付体験）など
- ・飲食エリア 特選スイーツ&うまいもの展・銘酒ワールド・地酒の集い
（ご当地・東海地方の地酒が集合）

- ・土岐市の美濃焼を展示。窯元の個性が光る器をテーブルセッティングで魅力紹介。

3 まとめ・感想

- ・大手窯元だけでなく、個人の陶芸作家のブースが多く、オリジナル性の高い作品が注目を集めていて、見所満載でした。
- ・普段手に取れない地域の器を直接みられて、作り手の話を聞くことで作品の素晴らしさを感じました。
- ・作家・窯元と直接交流し市場動向を把握する場として、今後も定期的な開催を期待したいと思っています。

「人と人のつながり」の財政動画セミナー 研修レポート

渡邊 豪

国の定める自治体の主に人口に応じた基準財政需要額から基準財政収入額を引いた額が、おおまかにであるが地方交付税として措置される。基準財政収入額とは地方税と地方譲与税を指し、特別交付税とこの地方交付税を足した額が、一般財源と呼ばれる。またこの基準財政収入額の4分の1が、留保財源とされ、市町村が独自の施策に使える額である。

人口が減少すると、主に人口で定められた基準財政需要額が減り、さらに地方税も減ることから、一般財源が減ることにより留保財源も減ることになる。

地方財政の歳出にいたっては近年は、社会保障関係費が増加していることから、インフラ整備等の投資的経費に回せない状況でありさらには今後、人件費も増加する可能性がある。

人口が減ってくる状況のなかで、持続可能な地域社会の形成と財政運営には一般財源の確保と適切な事業債管理が課題となってくるだろう。

土岐市もまた同様な状況であるが、新病院、そして新博物館と大型案件があるため、向こう5年ほどは特に厳しい状況と聞いている。しかし、学校や公民館等、子ども達や市民の集う施設の老朽化、長寿命化もしていかなければならないであろう。そして土岐市の発展、維持のためには、にぎわいの創出は欠かせない。にぎわいは、人々のつながりと交流から生まれるのであるから、そのような施設もまた必要となることもあるであろう。新たにつくる事だけでなく、統廃合等再編も検討が必要であろう。

公共施設の再編と立地適正化計画の例として都城市があげられていた。中心市街地の撤退したまちのシンボルであった百貨店を図書館として改装し、屋根付き多目的広場を整備し商業施設、医療施設、児童福祉施設、学校施設を

含めた Mallmall (まるまる) が開業した。これは、多様な世代が集う空間をつくることを目的とし、人と人のつながりをつくり、にぎわいをとりもどすことをめざしている。また立地適正化計画では、居住誘導区域と都市機能誘導区域をつくり、生活サービス機能と居住を集約・誘導し人口を集積し、コンパクトシティをつくるというものである。こうして狭いエリアの人口密度を上げることは、行政コストを維持・下げるだけでなく街のにぎわいを生むということであった。

8カ町村が合併して土岐市となった本市は、それぞれのまちのカラーがあることは、非常にユニークなことと思われるが、逆に行政としてはコストがかかっているのだと思う。そのカラーをいかに引き立てていけるかがまちおこしだが、今後は、公共施設の統合等も検討されていくことになるだろう。

国は人口減少が進む中でも、地域ごとに異なる人口動態と、老朽化が進む社会資本、地域の実態にあった社会資本整備が必要との事から、様々な事業債を創設していくようだ。

そのような事業債をうまく活用し、土岐市では市民の活力やにぎわいにつながるためには、どんな施策をすれば結果として持続可能な社会となっていくのか考えさせられる講義でした。

地方自治体の財政の要点からはじまり、公共施設再編とその事業債。まさに新博物館にもそのまま通ずる講義であり、これからの街づくりをどう考えていくか非常に勉強になりました。